

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年12月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型 野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型 野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型 野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型 野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型 野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型 野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。 野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年6月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2023年10月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

日本を除く世界の企業が発行する高利回りの転換社債（グローバルCB）を実質的な主要投資対象とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド - 資源国通貨クラス
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド - アジア通貨クラス
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

< 「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド -

日本円クラス / 資源国通貨クラス / アジア通貨クラス」の主要投資対象 >

グローバルCBを主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

<「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象>

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針の詳細については「(参考)マザーファンドの概要」をご覧ください。

<各コース>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとしします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド・グローバル・コンパティブル・ボンド - () 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとしします。

(注)上記()印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

円コース	資源国通貨コース	アジア通貨コース
日本円クラス	資源国通貨クラス	アジア通貨クラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指

図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（参考）投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・コンバーティブル・ボンド

（日本円クラス、資源国通貨クラス、アジア通貨クラス）（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	日本を除く世界の企業が発行する高利回りの転換社債（グローバルCB）
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルCBを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。 ・ 投資対象資産を、転換先の株式およびREITの主要取引市場や発行通貨等から、各副投資顧問会社の判断により、「米国」、「欧州その他」に分類します。 ・ 「米国」および「欧州その他」に属する資産への投資比率は、各々50%を中心に40%～60%程度の範囲内とします。 ・ 銘柄選択にあたっては、最終利回り が分類先の地域の市場平均を上回る転換社債を中心に選定します。 購入時点で、償還期日（売却権利が付与されている場合は権利行使日）まで当該転換社債を保有した場合の最終利回りをいいます。 ・ 米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。 ファンドには3つのクラス（日本円クラス、資源国通貨クラス、アジア通貨クラス）があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（日本円クラス：円、資源国通貨クラス：ブラジルリアル/豪ドル/南アフリカランド、アジア通貨クラス：中国元/インドルピー/インドネシアルピア）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 ・ 運用の効率化を図るために株式先物や債券先物に投資する場合があります。 ・ 一時的な防衛的措置として、短期金融市場商品に投資する場合があります。 ・ 転換社債以外の債券および優先証券へ投資を行なう場合があります。 ・ 株式およびREITへの直接投資は行なわないことを基本とします。株式およびREITへの投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限りません。 ・ 通常的环境下では、株式およびREITへの転換は行なわないことを基本とします。

	<ul style="list-style-type: none"> ・投資顧問会社が、グローバルCBの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、グローバルCBの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。 ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。 <p>*投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の発行する有価証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします（国債・地方債等は除く）。 ・円建ての有価証券への投資は行ないません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、原則として安定的な分配を行なうことを基本とします。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。

< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

< 副投資顧問会社 >	
主な担当地域	名称
米国	J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited
欧州その他	UBS Asset Management Switzerland AG
	UBS Asset Management (UK) Ltd

< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.80%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

上記は2023年12月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・コンバーティブル・ボンド」の運用体制について

野村アセットマネジメント株式会社は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)の助言に基づき、グローバルCBを実質的に運用する副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について
 経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

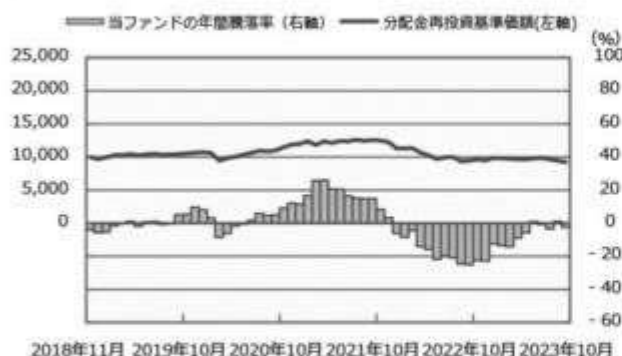
3 投資リスク

< 更新後 >

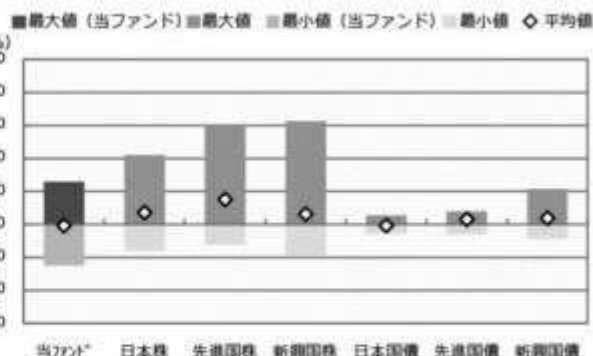
■ リスクの定量的比較 (2018年11月末～2023年10月末：月次)

円コース (毎月分配型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



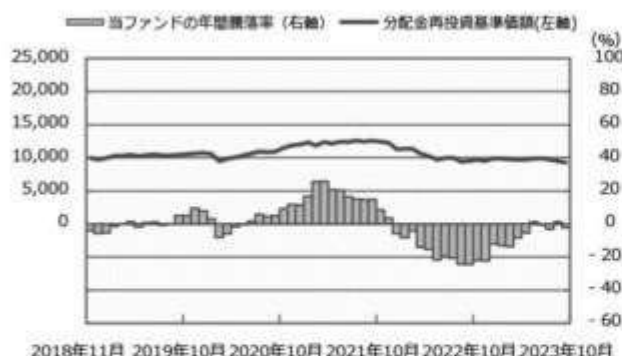
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 24.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.6	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

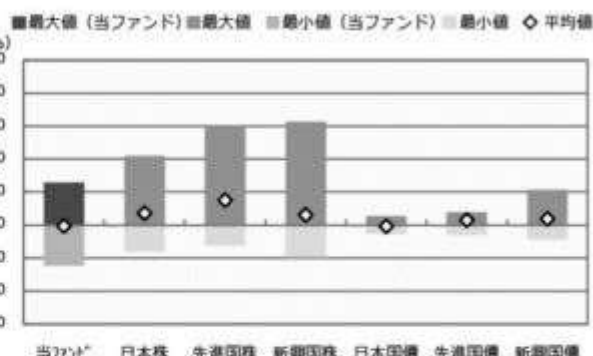
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース (年2回決算型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 24.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.5	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（毎月分配型）

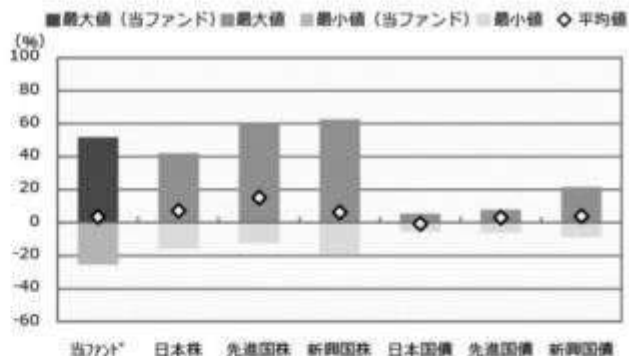
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年11月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月 2023年10月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	51.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 25.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.6	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（年2回決算型）

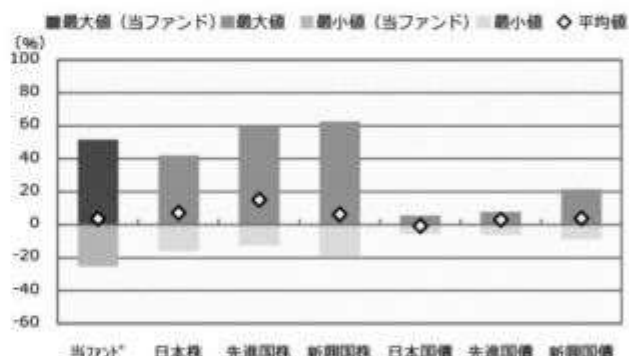
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年11月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月 2023年10月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	51.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 25.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.6	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年11月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月 2023年10月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

アジア通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

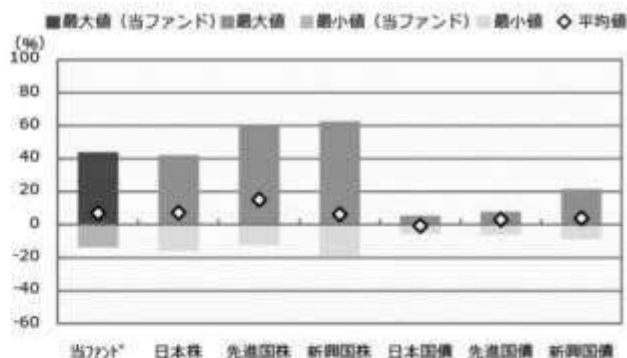


2018年11月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月 2023年10月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

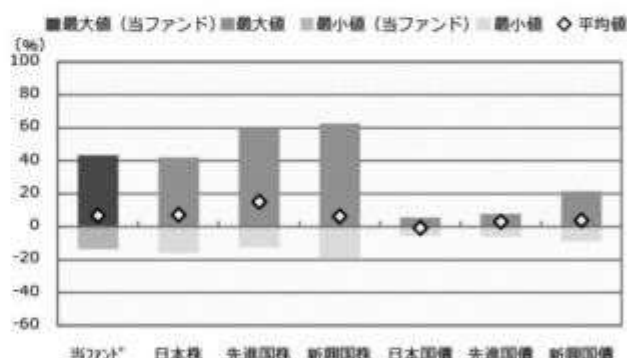
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 13.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.0	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 13.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.8	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な資産クラスの指数>
 ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
 ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 ○日本国債：NOMURA-BPI国債
 ○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
 ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金
--	--	-----------------------------

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの対象とならない予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。（2023年10月末現在）

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

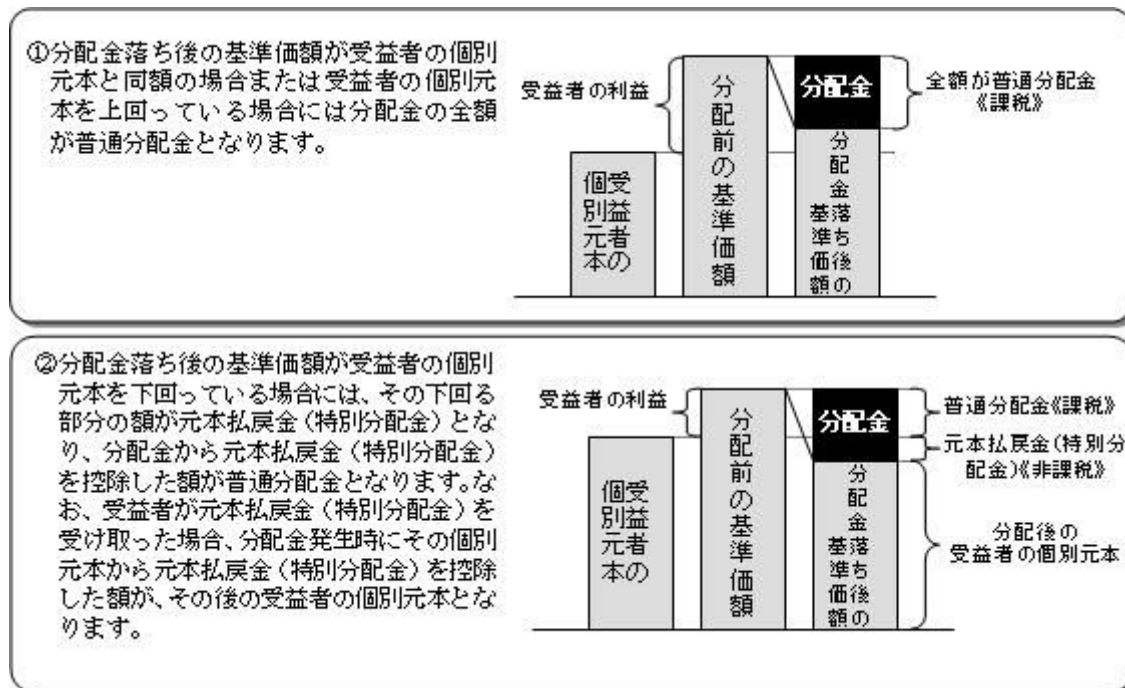
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取っ

た場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2023年10月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	587,542,110	98.99
親投資信託受益証券	日本	1,003,741	0.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,936,390	0.83
合計（純資産総額）		593,482,241	100.00

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	268,401,320	98.04
親投資信託受益証券	日本	1,003,741	0.36

現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,358,243	1.59
合計（純資産総額）		273,763,304	100.00

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,870,450,329	98.72
親投資信託受益証券	日本	1,003,741	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		61,876,576	1.25
合計（純資産総額）		4,933,330,646	100.00

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	283,920,591	97.98
親投資信託受益証券	日本	1,003,741	0.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,844,598	1.67
合計（純資産総額）		289,768,930	100.00

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,622,598,776	98.78
親投資信託受益証券	日本	1,003,741	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		31,133,165	1.17
合計（純資産総額）		2,654,735,682	100.00

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	110,825,064	97.24
親投資信託受益証券	日本	1,003,741	0.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,139,519	1.87
合計（純資産総額）		113,968,324	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	130,132,318	1.56
特殊債券	日本	539,551,413	6.48
社債券	日本	100,013,570	1.20
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,546,807,409	90.74
合計（純資産総額）		8,316,504,710	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・コン パティブル・ボンド・日本円ク ラス	79,077	7,542	596,398,734	7,430	587,542,110	98.99
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0195	1,003,741	1.0195	1,003,741	0.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.16
合 計	99.16

野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・コン パティブル・ボンド・日本円ク ラス	36,124	7,710	278,516,040	7,430	268,401,320	98.04
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0195	1,003,741	1.0195	1,003,741	0.36

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.04
親投資信託受益証券	0.36
合 計	98.40

野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・コン パティブル・ボンド・資源国通 貨クラス	960,073	5,085	4,881,971,205	5,073	4,870,450,329	98.72
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0195	1,003,741	1.0195	1,003,741	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.74

野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・コン パティブル・ボンド・資源国通 貨クラス	55,967	5,226	292,483,542	5,073	283,920,591	97.98
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0195	1,003,741	1.0195	1,003,741	0.34

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.98
親投資信託受益証券	0.34
合 計	98.32

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・コン パティブル・ボンド・アジア通 貨クラス	361,638	7,370	2,665,272,060	7,252	2,622,598,776	98.78
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0195	1,003,741	1.0195	1,003,741	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.82

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・コン パティブル・ボンド・アジア通 貨クラス	15,282	7,491	114,477,462	7,252	110,825,064	97.24
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,543	1.0195	1,003,741	1.0195	1,003,741	0.88

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.24
親投資信託受益証券	0.88
合 計	98.12

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券 第56回	180,000,000	100.16	180,298,380	100.16	180,298,380	0.747	2024/1/19	2.16
2	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第1 29回	110,000,000	100.10	110,115,240	100.10	110,115,240	0.71	2023/12/25	1.32
3	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 財投機 関債第120回	100,000,000	100.10	100,104,848	100.10	100,104,848	0.751	2023/12/20	1.20
4	日本	社債券	三井住友ファイ ナンス&リー ス 第21回社 債間限定同順位 特約付	100,000,000	100.01	100,013,570	100.01	100,013,570	0.18	2023/11/27	1.20
5	日本	特殊債券	西日本高速道 路 第63回	100,000,000	100.00	100,002,000	100.00	100,002,000	0.001	2023/12/11	1.20

6	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券（8年）第 5回	90,000,000	100.04	90,042,805	100.04	90,042,805	0.173	2024/1/29	1.08
7	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第209回	32,000,000	100.19	32,062,400	100.19	32,062,400	0.747	2024/1/31	0.38
8	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫債券 政府保 証第29回	17,000,000	100.20	17,034,320	100.20	17,034,320	0.66	2024/2/20	0.20
9	日本	地方債証券	北九州市 公募 平成25年度第 3回	10,000,000	100.10	10,010,588	100.10	10,010,588	0.728	2023/12/26	0.12
10	日本	地方債証券	名古屋市 公募 第485回	10,000,000	100.06	10,006,490	100.06	10,006,490	0.67	2023/12/8	0.12
11	日本	特殊債券	地方公共団体金 融機構債券 第 54回	10,000,000	100.05	10,005,596	100.05	10,005,596	0.73	2023/11/28	0.12
12	日本	特殊債券	西日本高速道 路 第47回	10,000,000	100.01	10,001,064	100.01	10,001,064	0.07	2023/12/20	0.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	1.56
特殊債券	6.48
社債券	1.20
合計	9.25

投資不動産物件

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間	(2014年 3月20日)	2,235	2,237	1.1076	1.1086
第9特定期間	(2014年 9月22日)	1,924	1,926	1.1250	1.1260
第10特定期間	(2015年 3月20日)	1,733	1,735	1.1512	1.1522
第11特定期間	(2015年 9月24日)	1,628	1,630	1.1106	1.1116
第12特定期間	(2016年 3月22日)	1,440	1,441	1.0682	1.0692
第13特定期間	(2016年 9月20日)	1,392	1,393	1.0996	1.1006
第14特定期間	(2017年 3月21日)	1,368	1,369	1.1421	1.1431
第15特定期間	(2017年 9月20日)	1,338	1,339	1.1684	1.1694
第16特定期間	(2018年 3月20日)	1,224	1,225	1.1748	1.1758
第17特定期間	(2018年 9月20日)	1,165	1,167	1.1553	1.1563
第18特定期間	(2019年 3月20日)	1,085	1,086	1.1445	1.1455
第19特定期間	(2019年 9月20日)	1,014	1,015	1.1467	1.1477
第20特定期間	(2020年 3月23日)	809	810	1.0170	1.0180
第21特定期間	(2020年 9月23日)	916	917	1.1735	1.1745
第22特定期間	(2021年 3月22日)	950	950	1.3002	1.3012
第23特定期間	(2021年 9月21日)	973	974	1.3676	1.3686
第24特定期間	(2022年 3月22日)	827	828	1.1890	1.1900
第25特定期間	(2022年 9月20日)	716	717	1.0456	1.0466
第26特定期間	(2023年 3月20日)	679	680	1.0237	1.0247
第27特定期間	(2023年 9月20日)	623	623	1.0077	1.0087
	2022年10月末日	685		1.0082	
	11月末日	683		1.0277	

12月末日	670		1.0098
2023年 1月末日	695		1.0482
2月末日	690		1.0408
3月末日	684		1.0331
4月末日	666		1.0247
5月末日	660		1.0218
6月末日	666		1.0361
7月末日	667		1.0415
8月末日	649		1.0192
9月末日	615		0.9980
10月末日	593		0.9732

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間 (2014年 3月20日)	651	651	1.3065	1.3075
第9計算期間 (2014年 9月22日)	611	612	1.3338	1.3348
第10計算期間 (2015年 3月20日)	543	544	1.3708	1.3718
第11計算期間 (2015年 9月24日)	508	509	1.3285	1.3295
第12計算期間 (2016年 3月22日)	416	417	1.2848	1.2858
第13計算期間 (2016年 9月20日)	382	383	1.3288	1.3298
第14計算期間 (2017年 3月21日)	254	255	1.3868	1.3878
第15計算期間 (2017年 9月20日)	286	286	1.4248	1.4258
第16計算期間 (2018年 3月20日)	278	278	1.4390	1.4400
第17計算期間 (2018年 9月20日)	242	242	1.4214	1.4224
第18計算期間 (2019年 3月20日)	207	207	1.4146	1.4156
第19計算期間 (2019年 9月20日)	207	207	1.4235	1.4245
第20計算期間 (2020年 3月23日)	184	185	1.2693	1.2703
第21計算期間 (2020年 9月23日)	211	212	1.4699	1.4709
第22計算期間 (2021年 3月22日)	256	256	1.6342	1.6352
第23計算期間 (2021年 9月21日)	270	270	1.7252	1.7262
第24計算期間 (2022年 3月22日)	215	215	1.5074	1.5084
第25計算期間 (2022年 9月20日)	192	192	1.3339	1.3349
第26計算期間 (2023年 3月20日)	289	289	1.3163	1.3173
第27計算期間 (2023年 9月20日)	282	283	1.3026	1.3036
2022年10月末日	307		1.2913	
11月末日	313		1.3175	
12月末日	308		1.2960	
2023年 1月末日	320		1.3463	
2月末日	294		1.3381	
3月末日	292		1.3284	
4月末日	290		1.3190	

5月末日	285		1.3164	
6月末日	290		1.3361	
7月末日	292		1.3443	
8月末日	286		1.3171	
9月末日	280		1.2902	
10月末日	273		1.2596	

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間	(2014年 3月20日)	29,319	29,479	0.9156	0.9206
第9特定期間	(2014年 9月22日)	25,295	25,425	0.9761	0.9811
第10特定期間	(2015年 3月20日)	21,269	21,384	0.9224	0.9274
第11特定期間	(2015年 9月24日)	16,329	16,431	0.7967	0.8017
第12特定期間	(2016年 3月22日)	13,127	13,220	0.7055	0.7105
第13特定期間	(2016年 9月20日)	12,028	12,113	0.7035	0.7085
第14特定期間	(2017年 3月21日)	13,544	13,623	0.8607	0.8657
第15特定期間	(2017年 9月20日)	12,568	12,640	0.8676	0.8726
第16特定期間	(2018年 3月20日)	11,402	11,470	0.8344	0.8394
第17特定期間	(2018年 9月20日)	9,317	9,355	0.7355	0.7385
第18特定期間	(2019年 3月20日)	8,850	8,885	0.7501	0.7531
第19特定期間	(2019年 9月20日)	7,592	7,624	0.6992	0.7022
第20特定期間	(2020年 3月23日)	5,171	5,191	0.5148	0.5168
第21特定期間	(2020年 9月23日)	6,065	6,084	0.6311	0.6331
第22特定期間	(2021年 3月22日)	6,565	6,583	0.7433	0.7453
第23特定期間	(2021年 9月21日)	6,560	6,577	0.7954	0.7974
第24特定期間	(2022年 3月22日)	5,902	5,917	0.7622	0.7642
第25特定期間	(2022年 9月20日)	5,447	5,462	0.7510	0.7530
第26特定期間	(2023年 3月20日)	4,770	4,784	0.6951	0.6971
第27特定期間	(2023年 9月20日)	5,109	5,122	0.7789	0.7809
	2022年10月末日	5,231		0.7266	
	11月末日	5,147		0.7247	
	12月末日	4,880		0.6959	
	2023年 1月末日	5,059		0.7232	
	2月末日	4,981		0.7210	
	3月末日	4,853		0.7074	
	4月末日	4,836		0.7105	
	5月末日	4,902		0.7241	
	6月末日	5,236		0.7848	
	7月末日	5,209		0.7854	
	8月末日	5,186		0.7858	
	9月末日	5,018		0.7659	

10月末日	4,933		0.7579
-------	-------	--	--------

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間 (2014年 3月20日)	1,089	1,090	1.4460	1.4470
第9計算期間 (2014年 9月22日)	907	907	1.5911	1.5921
第10計算期間 (2015年 3月20日)	773	773	1.5476	1.5486
第11計算期間 (2015年 9月24日)	622	623	1.3811	1.3821
第12計算期間 (2016年 3月22日)	510	511	1.2733	1.2743
第13計算期間 (2016年 9月20日)	470	471	1.3235	1.3245
第14計算期間 (2017年 3月21日)	558	558	1.6801	1.6811
第15計算期間 (2017年 9月20日)	520	520	1.7538	1.7548
第16計算期間 (2018年 3月20日)	480	480	1.7463	1.7473
第17計算期間 (2018年 9月20日)	411	411	1.5904	1.5914
第18計算期間 (2019年 3月20日)	407	407	1.6609	1.6619
第19計算期間 (2019年 9月20日)	374	375	1.5868	1.5878
第20計算期間 (2020年 3月23日)	276	276	1.1943	1.1953
第21計算期間 (2020年 9月23日)	340	340	1.4916	1.4926
第22計算期間 (2021年 3月22日)	349	349	1.7839	1.7849
第23計算期間 (2021年 9月21日)	341	341	1.9376	1.9386
第24計算期間 (2022年 3月22日)	299	299	1.8860	1.8870
第25計算期間 (2022年 9月20日)	297	297	1.8879	1.8889
第26計算期間 (2023年 3月20日)	274	274	1.7768	1.7778
第27計算期間 (2023年 9月20日)	296	297	2.0216	2.0226
2022年10月末日	286		1.8321	
11月末日	286		1.8323	
12月末日	276		1.7649	
2023年 1月末日	287		1.8388	
2月末日	284		1.8386	
3月末日	278		1.8084	
4月末日	274		1.8214	
5月末日	277		1.8612	
6月末日	301		2.0216	
7月末日	302		2.0281	
8月末日	301		2.0352	
9月末日	292		1.9879	
10月末日	289		1.9724	

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8特定期間	(2014年 3月20日)	5,610	5,638	1.0159	1.0209
第9特定期間	(2014年 9月22日)	5,158	5,181	1.0849	1.0899
第10特定期間	(2015年 3月20日)	5,279	5,302	1.1790	1.1840
第11特定期間	(2015年 9月24日)	4,574	4,595	1.0712	1.0762
第12特定期間	(2016年 3月22日)	4,011	4,031	0.9967	1.0017
第13特定期間	(2016年 9月20日)	3,579	3,598	0.9314	0.9364
第14特定期間	(2017年 3月21日)	3,797	3,814	1.0670	1.0720
第15特定期間	(2017年 9月20日)	3,809	3,826	1.1092	1.1142
第16特定期間	(2018年 3月20日)	3,429	3,445	1.0619	1.0669
第17特定期間	(2018年 9月20日)	3,198	3,213	1.0213	1.0263
第18特定期間	(2019年 3月20日)	3,185	3,200	1.0523	1.0573
第19特定期間	(2019年 9月20日)	2,934	2,949	1.0107	1.0157
第20特定期間	(2020年 3月23日)	2,381	2,395	0.8453	0.8503
第21特定期間	(2020年 9月23日)	2,688	2,701	0.9850	0.9900
第22特定期間	(2021年 3月22日)	3,066	3,080	1.1505	1.1555
第23特定期間	(2021年 9月21日)	3,206	3,219	1.2255	1.2305
第24特定期間	(2022年 3月22日)	2,948	2,961	1.1383	1.1433
第25特定期間	(2022年 9月20日)	2,945	2,958	1.1453	1.1503
第26特定期間	(2023年 3月20日)	2,615	2,628	1.0348	1.0398
第27特定期間	(2023年 9月20日)	2,739	2,752	1.1072	1.1122
	2022年10月末日	2,802		1.0965	
	11月末日	2,689		1.0561	
	12月末日	2,570		1.0123	
	2023年 1月末日	2,680		1.0569	
	2月末日	2,710		1.0716	
	3月末日	2,647		1.0490	
	4月末日	2,669		1.0595	
	5月末日	2,731		1.0850	
	6月末日	2,826		1.1275	
	7月末日	2,750		1.1005	
	8月末日	2,754		1.1133	
	9月末日	2,736		1.1069	
	10月末日	2,654		1.0733	

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8計算期間	(2014年 3月20日)	175	175	1.5169	1.5179
第9計算期間	(2014年 9月22日)	150	150	1.6689	1.6699
第10計算期間	(2015年 3月20日)	212	212	1.8566	1.8576
第11計算期間	(2015年 9月24日)	188	188	1.7298	1.7308

第12計算期間	(2016年 3月22日)	162	162	1.6549	1.6559
第13計算期間	(2016年 9月20日)	128	128	1.5957	1.5967
第14計算期間	(2017年 3月21日)	157	158	1.8771	1.8781
第15計算期間	(2017年 9月20日)	109	109	2.0037	2.0047
第16計算期間	(2018年 3月20日)	95	95	1.9718	1.9728
第17計算期間	(2018年 9月20日)	83	83	1.9505	1.9515
第18計算期間	(2019年 3月20日)	111	111	2.0597	2.0607
第19計算期間	(2019年 9月20日)	103	103	2.0364	2.0374
第20計算期間	(2020年 3月23日)	88	88	1.7570	1.7580
第21計算期間	(2020年 9月23日)	100	100	2.1083	2.1093
第22計算期間	(2021年 3月22日)	110	110	2.5222	2.5232
第23計算期間	(2021年 9月21日)	120	120	2.7519	2.7529
第24計算期間	(2022年 3月22日)	114	114	2.6216	2.6226
第25計算期間	(2022年 9月20日)	116	116	2.7082	2.7092
第26計算期間	(2023年 3月20日)	108	108	2.5176	2.5186
第27計算期間	(2023年 9月20日)	116	116	2.7640	2.7650
	2022年10月末日	112		2.6061	
	11月末日	108		2.5221	
	12月末日	104		2.4306	
	2023年 1月末日	109		2.5484	
	2月末日	111		2.5954	
	3月末日	109		2.5517	
	4月末日	111		2.5888	
	5月末日	112		2.6629	
	6月末日	117		2.7778	
	7月末日	115		2.7244	
	8月末日	117		2.7677	
	9月末日	116		2.7633	
	10月末日	113		2.6926	

分配の推移

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0060円
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0060円
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0060円
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0060円
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0060円
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0060円
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0060円
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0060円
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0060円

第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0060円
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0060円
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0060円
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0060円
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0060円
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0060円
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0060円
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0060円
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0060円
第26特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0060円
第27特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0010円
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0010円
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0010円
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0010円
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0010円
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0010円
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0010円
第26計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0010円
第27計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	0.0010円

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0300円
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0300円
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0300円
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0300円
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0300円

第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0300円
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0300円
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0300円
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0300円
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0260円
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0180円
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0180円
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0140円
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0120円
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0120円
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0120円
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0120円
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0120円
第26特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0120円
第27特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0010円
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0010円
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0010円
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0010円
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0010円
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0010円
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0010円
第26計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0010円
第27計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	0.0010円

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0300円

第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0300円
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0300円
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0300円
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0300円
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0300円
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0300円
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0300円
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0300円
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0300円
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0300円
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0300円
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0300円
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0300円
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0300円
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0300円
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0300円
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0300円
第26特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0300円
第27特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.0010円
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	0.0010円
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0010円
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	0.0010円
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	0.0010円
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0010円
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0010円
第26計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0010円
第27計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	0.0010円

収益率の推移

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.4%
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	2.1%
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.9%
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	3.0%
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.3%
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.5%
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	4.4%
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.8%
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	1.1%
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1.1%
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.4%
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.7%
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	10.8%
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	16.0%
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	11.3%
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	5.6%
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	12.6%
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	11.6%
第26特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1.5%
第27特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	1.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.4%
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	2.2%
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.8%
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	3.0%
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.2%
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.5%
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	4.4%
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.8%
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	1.1%
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1.2%
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.4%
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	0.7%

第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	10.8%
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	15.9%
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	11.2%
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	5.6%
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	12.6%
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	11.4%
第26計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1.2%
第27計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	1.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.8%
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	9.9%
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.4%
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	10.4%
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.7%
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4.0%
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	26.6%
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4.3%
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.4%
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	8.7%
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	4.4%
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	4.4%
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	24.4%
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	24.9%
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	19.7%
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	8.6%
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	2.7%
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.1%
第26特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	5.8%
第27特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	13.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.9%
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	10.1%
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2.7%
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	10.7%

第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.7%
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4.0%
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	27.0%
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4.4%
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.4%
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	8.9%
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	4.5%
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	4.4%
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	24.7%
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	25.0%
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	19.7%
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	8.7%
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	2.6%
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.2%
第26計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	5.8%
第27計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	13.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	12.5%
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	9.7%
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	11.4%
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	6.6%
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	4.2%
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.5%
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	17.8%
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	6.8%
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	1.6%
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1.0%
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	6.0%
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	1.1%
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	13.4%
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	20.1%
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	19.8%
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	9.1%
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	4.7%
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	3.3%
第26特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	7.0%
第27特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	9.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	12.7%
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	10.1%
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	11.3%
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	6.8%
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	4.3%
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.5%
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	17.7%
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	6.8%
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	1.5%
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1.0%
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	5.6%
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	1.1%
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	13.7%
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	20.1%
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	19.7%
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	9.1%
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	4.7%
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	3.3%
第26計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	7.0%
第27計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	9.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	46,894,706	2,410,334,815	2,018,448,766
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	13,199,154	321,155,314	1,710,492,606
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	1,682,212	205,998,556	1,506,176,262
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	45,675,897	85,479,249	1,466,372,910
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	8,939,273	126,785,707	1,348,526,476
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	45,782,758	127,735,807	1,266,573,427
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	85,745,603	154,190,171	1,198,128,859
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	38,594,334	91,337,275	1,145,385,918
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	2,024,916	105,108,299	1,042,302,535
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	18,796,130	51,823,238	1,009,275,427
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	1,331,233	61,688,692	948,917,968

第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	34,613,842	98,370,992	885,160,818
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	737,862	89,684,637	796,214,043
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	3,345,687	18,550,456	781,009,274
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	16,542,284	66,678,893	730,872,665
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	4,671,431	23,455,753	712,088,343
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	711,430	16,617,389	696,182,384
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	969,899	11,685,411	685,466,872
第26特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1,042,589	22,810,824	663,698,637
第27特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	963,232	46,136,214	618,525,655

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	223,922,480	67,826,237	498,589,654
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	111,716,459	151,513,218	458,792,895
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	1,206,618	63,226,438	396,773,075
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	7,494,807	21,173,304	383,094,578
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	46,809,138	105,431,894	324,471,822
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4,268,808	40,629,161	288,111,469
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	10,459,397	114,782,850	183,788,016
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	18,598,160	1,440,837	200,945,339
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	244,218	7,768,228	193,421,329
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	165,851	23,202,912	170,384,268
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	217,706	23,896,377	146,705,597
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	312,688	1,224,404	145,793,881
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	155,522	268,529	145,680,874
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	204,463	1,684,648	144,200,689
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	18,130,244	5,194,772	157,136,161
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	92,584	320,298	156,908,447
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	89,481	14,195,828	142,802,100
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	3,147,630	1,883,472	144,066,258
第26計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	93,711,275	17,795,821	219,981,712
第27計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	150,890	2,944,639	217,187,963

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	104,032,534	9,308,754,863	32,023,436,622
第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	104,566,098	6,211,616,712	25,916,386,008
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	85,806,661	2,944,095,304	23,058,097,365
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	58,769,313	2,620,712,509	20,496,154,169
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	60,246,669	1,948,769,174	18,607,631,664
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	82,232,551	1,592,152,546	17,097,711,669

第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	430,092,994	1,791,263,740	15,736,540,923
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	198,731,466	1,448,096,722	14,487,175,667
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	131,938,775	954,072,761	13,665,041,681
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	64,123,938	1,060,393,603	12,668,772,016
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	43,802,746	914,059,961	11,798,514,801
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	34,574,885	974,759,553	10,858,330,133
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	35,738,140	848,610,790	10,045,457,483
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	29,220,539	464,359,657	9,610,318,365
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	22,053,828	798,456,847	8,833,915,346
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	17,612,936	602,735,958	8,248,792,324
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	17,458,991	522,849,676	7,743,401,639
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	18,864,880	508,793,952	7,253,472,567
第26特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	20,894,084	410,932,609	6,863,434,042
第27特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	19,187,818	323,053,522	6,559,568,338

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	756,492	425,630,560	753,365,888
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	27,540,125	210,705,776	570,200,237
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	42,124,568	112,591,028	499,733,777
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	410,917	49,348,968	450,795,726
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	327,079	49,925,332	401,197,473
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	288,445	45,638,592	355,847,326
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	409,481	24,093,800	332,163,007
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	302,130	35,770,835	296,694,302
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	279,283	21,962,200	275,011,385
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	196,391	16,765,091	258,442,685
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	191,819	13,130,318	245,504,186
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	151,304	9,426,457	236,229,033
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	275,907	4,987,686	231,517,254
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	311,483	3,387,878	228,440,859
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	243,446	32,890,067	195,794,238
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	235,261	19,727,124	176,302,375
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	128,657	17,808,671	158,622,361
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	144,796	1,159,585	157,607,572
第26計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	154,240	3,209,805	154,552,007
第27計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	104,675	7,803,189	146,853,493

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	21,899,082	1,982,532,341	5,522,893,766

第9特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	6,023,679	774,266,931	4,754,650,514
第10特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	89,958,575	366,339,482	4,478,269,607
第11特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	129,684,516	337,346,800	4,270,607,323
第12特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	5,668,542	251,975,176	4,024,300,689
第13特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	6,159,319	187,834,873	3,842,625,135
第14特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	5,552,420	289,464,124	3,558,713,431
第15特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	7,963,807	132,162,712	3,434,514,526
第16特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	6,600,035	211,766,531	3,229,348,030
第17特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	13,506,305	111,461,024	3,131,393,311
第18特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	5,148,916	109,090,965	3,027,451,262
第19特定期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	10,105,292	133,915,219	2,903,641,335
第20特定期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	17,813,899	103,788,432	2,817,666,802
第21特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	10,086,226	98,475,446	2,729,277,582
第22特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	21,480,232	85,036,191	2,665,721,623
第23特定期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	16,011,804	65,000,064	2,616,733,363
第24特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	5,295,775	31,625,277	2,590,403,861
第25特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	5,379,783	24,021,842	2,571,761,802
第26特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	8,443,012	52,195,015	2,528,009,799
第27特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	6,130,789	59,532,136	2,474,608,452

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	380,311	175,047,859	115,817,420
第9計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	42,707,928	68,120,218	90,405,130
第10計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	31,970,422	7,882,382	114,493,170
第11計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23,787,148	29,412,766	108,867,552
第12計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	5,361,089	15,799,034	98,429,607
第13計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	123,172	18,001,858	80,550,921
第14計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	5,880,951	2,272,576	84,159,296
第15計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	114,867	29,793,994	54,480,169
第16計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	67,807	6,004,801	48,543,175
第17計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	77,054	5,772,109	42,848,120
第18計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	22,167,436	10,793,408	54,222,148
第19計算期間	2019年 3月21日～2019年 9月20日	500,553	4,016,631	50,706,070
第20計算期間	2019年 9月21日～2020年 3月23日	80,703	199,744	50,587,029
第21計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	140,932	3,010,077	47,717,884
第22計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月22日	1,257,159	5,204,144	43,770,899
第23計算期間	2021年 3月23日～2021年 9月21日	530,105	610,575	43,690,429
第24計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	148,284		43,838,713
第25計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	65,798	923,128	42,981,383
第26計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	66,870	28	43,048,225
第27計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月20日	50,063	790,496	42,307,792

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

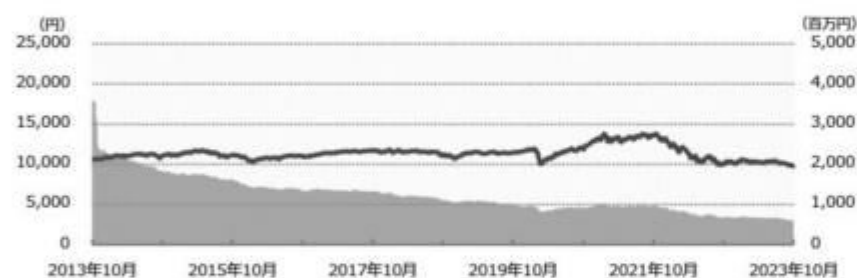


運用実績 (2023年10月31日現在)

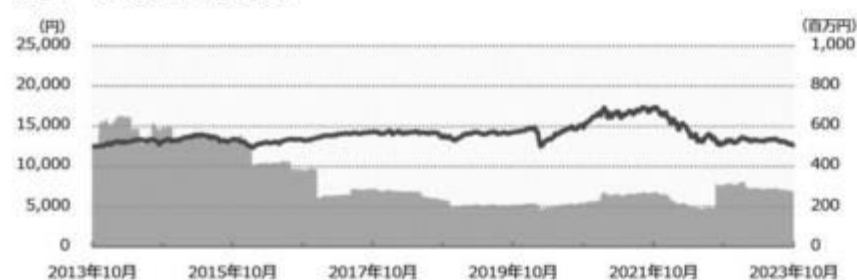
■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額 (分配後、1万口あたり) (左軸) — 純資産総額 (右軸)

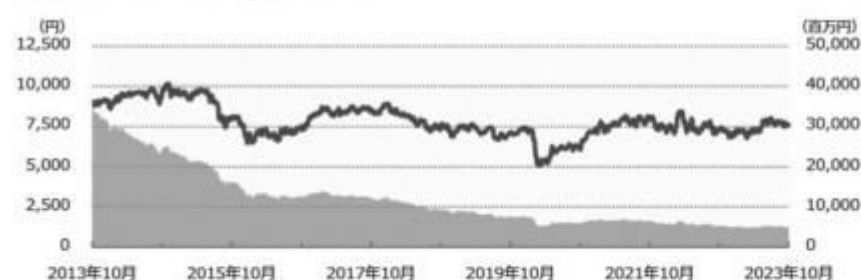
■ 円コース (毎月分配型)



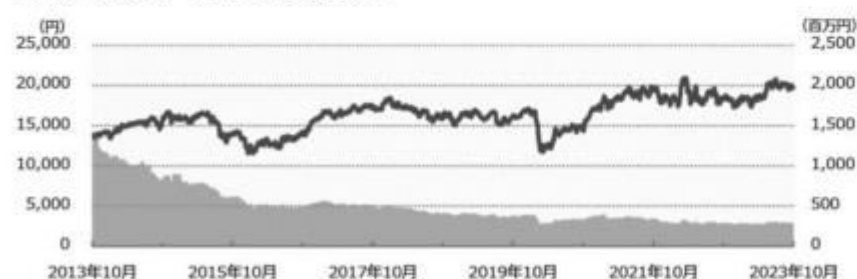
■ 円コース (年2回決算型)



■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■ 円コース (毎月分配型)

2023年10月	10 円
2023年9月	10 円
2023年8月	10 円
2023年7月	10 円
2023年6月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	2,810 円

■ 円コース (年2回決算型)

2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
設定来累計	260 円

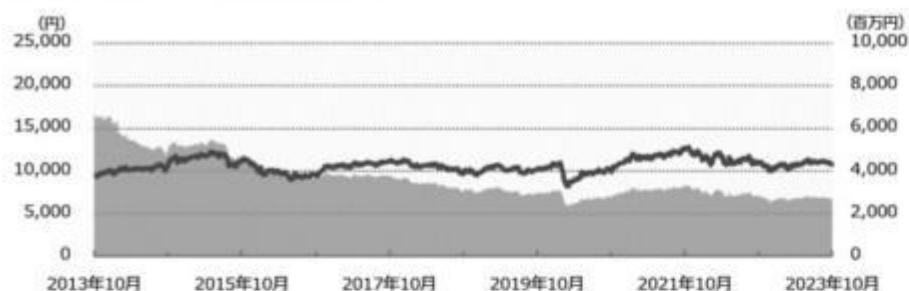
■ 資源国通貨コース (毎月分配型)

2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
2023年7月	20 円
2023年6月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	8,060 円

■ 資源国通貨コース (年2回決算型)

2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
設定来累計	260 円

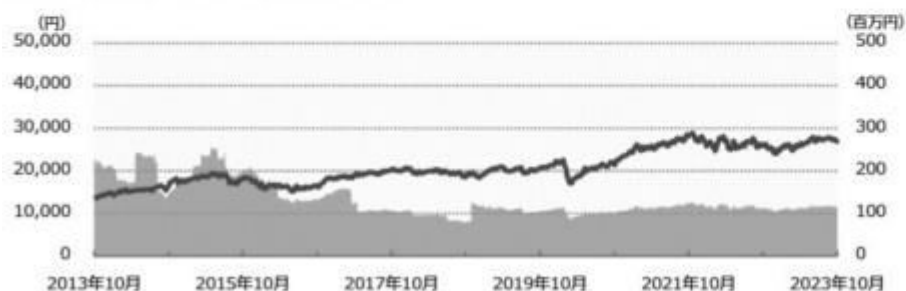
【アジア通貨コース（毎月分配型）】



【アジア通貨コース（毎月分配型）】

2023年10月	50 円
2023年9月	50 円
2023年8月	50 円
2023年7月	50 円
2023年6月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	9,250 円

【アジア通貨コース（年2回決算型）】



【アジア通貨コース（年2回決算型）】

2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
2021年9月	10 円
設定来累計	250 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

【毎月分配型】

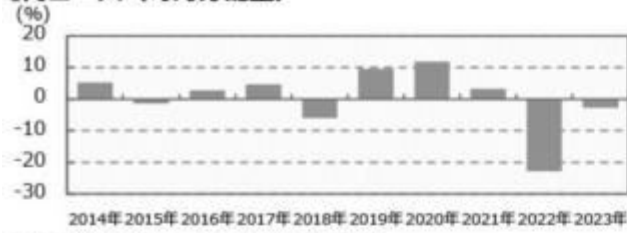
順位	銘柄	業種	投資比率（%）		
			円 J-ス	資源国通貨 J-ス	アジア通貨 J-ス
1	BOOKING HLDS IN CV 0.7500% 01/05/25	通信	1.3	1.3	1.3
2	PIONEER NATURAL CV 0.2500% 15/05/25	エネルギー	1.3	1.3	1.3
3	ON SEMICONDUCTO CV 0.5000% 01/03/29	テクノロジー	1.2	1.2	1.2
4	SHOPIFY INC CV 0.1250% 01/11/25	通信	1.2	1.2	1.2
5	LIVE NATION ENT CV 3.1250% 15/01/29	消費循環	1.2	1.2	1.2
6	DEXCOM INC CV 0.2500% 15/11/25	生活必需品	1.2	1.2	1.2
7	EXPEDIA GRP INC CV 0% 15/02/26	通信	1.2	1.2	1.2
8	ZILLOW GRP CV 2.7500% 15/05/25	通信	1.1	1.1	1.1
9	OKTA INC CV 0.1250% 01/09/25	通信	1.1	1.1	1.1
10	PALO ALTO NET CV 0.3750% 01/06/25	通信	1.1	1.1	1.1

【年2回決算型】

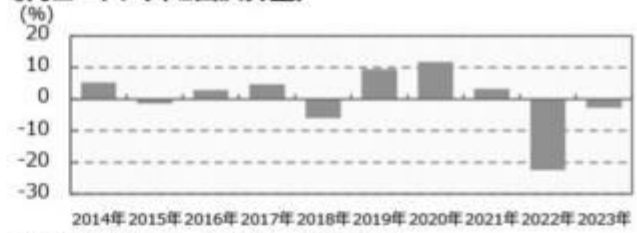
順位	銘柄	業種	投資比率（%）		
			円 J-ス	資源国通貨 J-ス	アジア通貨 J-ス
1	BOOKING HLDS IN CV 0.7500% 01/05/25	通信	1.3	1.3	1.3
2	PIONEER NATURAL CV 0.2500% 15/05/25	エネルギー	1.3	1.3	1.3
3	ON SEMICONDUCTO CV 0.5000% 01/03/29	テクノロジー	1.2	1.2	1.2
4	SHOPIFY INC CV 0.1250% 01/11/25	通信	1.2	1.2	1.2
5	LIVE NATION ENT CV 3.1250% 15/01/29	消費循環	1.2	1.2	1.2
6	DEXCOM INC CV 0.2500% 15/11/25	生活必需品	1.2	1.2	1.2
7	EXPEDIA GRP INC CV 0% 15/02/26	通信	1.2	1.2	1.1
8	ZILLOW GRP CV 2.7500% 15/05/25	通信	1.1	1.1	1.1
9	OKTA INC CV 0.1250% 01/09/25	通信	1.1	1.1	1.1
10	PALO ALTO NET CV 0.3750% 01/06/25	通信	1.1	1.1	1.1

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■円コース（毎月分配型）



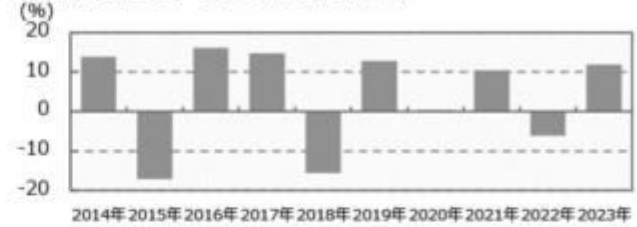
■円コース（年2回決算型）



■資源国通貨コース（毎月分配型）



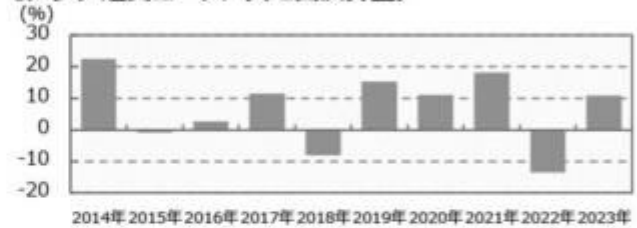
■資源国通貨コース（年2回決算型）



■アジア通貨コース（毎月分配型）



■アジア通貨コース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年3月21日から2023年9月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(2023年3月21日から2023年9月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2023年 3月20日現在)	当期 (2023年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,766,356	20,597,092
投資信託受益証券	668,877,925	616,005,870
親投資信託受益証券	1,003,938	1,003,741
流動資産合計	680,648,219	637,606,703
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	663,698	618,525
未払解約金	-	13,147,841
未払受託者報酬	17,468	17,397
未払委託者報酬	524,014	521,889
未払利息	6	36
その他未払費用	1,154	1,145
流動負債合計	1,206,340	14,306,833
純資産の部		
元本等		
元本	663,698,637	618,525,655
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	15,743,242	4,774,215
(分配準備積立金)	255,755,075	246,312,202
元本等合計	679,441,879	623,299,870
純資産合計		
	679,441,879	623,299,870
負債純資産合計		
	680,648,219	637,606,703

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期	当期
	自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
営業収益		
受取配当金	15,283,290	14,914,260
有価証券売買等損益	23,011,582	17,618,155
営業収益合計	7,728,292	2,703,895
営業費用		
支払利息	1,361	1,567
受託者報酬	112,574	110,415
委託者報酬	3,377,094	3,312,504
その他費用	7,446	7,297
営業費用合計	3,498,475	3,431,783
営業利益又は営業損失()	11,226,767	6,135,678
経常利益又は経常損失()	11,226,767	6,135,678
当期純利益又は当期純損失()	11,226,767	6,135,678
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	67,640	121,428
期首剰余金又は期首欠損金()	31,273,132	15,743,242
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,921	29,120
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,921	29,120
剰余金減少額又は欠損金増加額	387,696	898,658
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	387,696	898,658
分配金	4,011,988	3,842,383
期末剰余金又は期末欠損金()	15,743,242	4,774,215

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 3月21日から2023年 9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 3月20日現在	当期 2023年 9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 663,698,637口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 618,525,655口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0237円 (10,000口当たり純資産額) (10,237円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0077円 (10,000口当たり純資産額) (10,077円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程

2022年 9月21日から2022年10月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,006,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,619,450円
分配準備積立金額	D	253,705,427円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	328,331,439円
当ファンドの期末残存口数	F	682,263,887口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,812円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	682,263円

2022年10月21日から2022年11月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,492,333円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	71,908,627円
分配準備積立金額	D	252,245,867円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	326,646,827円
当ファンドの期末残存口数	F	674,941,749口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,839円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	674,941円

2022年11月22日から2022年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,972,252円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	70,827,904円
分配準備積立金額	D	249,982,152円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,782,308円
当ファンドの期末残存口数	F	664,186,061口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,859円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	664,186円

2022年12月21日から2023年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,410,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	70,804,964円
分配準備積立金額	D	250,918,720円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	324,133,928円
当ファンドの期末残存口数	F	663,366,629口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,886円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	663,366円

2023年 1月21日から2023年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,427,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	70,886,624円
分配準備積立金額	D	252,665,598円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	325,979,546円
当ファンドの期末残存口数	F	663,534,096口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,912円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	663,534円

2023年 2月21日から2023年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,989,385円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	70,967,293円
分配準備積立金額	D	254,429,388円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	327,386,066円
当ファンドの期末残存口数	F	663,698,637口

2023年 3月21日から2023年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,334,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,606,778円
分配準備積立金額	D	250,593,259円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,534,711円
当ファンドの期末残存口数	F	650,367,947口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,959円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	650,367円

2023年 4月21日から2023年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,896,823円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,629,611円
分配準備積立金額	D	252,075,270円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	323,601,704円
当ファンドの期末残存口数	F	650,002,183口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,978円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	650,002円

2023年 5月23日から2023年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,311,762円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,033,046円
分配準備積立金額	D	250,879,251円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,224,059円
当ファンドの期末残存口数	F	643,846,543口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,004円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	643,846円

2023年 6月21日から2023年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,043,330円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,955,436円
分配準備積立金額	D	251,980,880円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,979,646円
当ファンドの期末残存口数	F	642,548,462口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,026円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	642,548円

2023年 7月21日から2023年 8月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,871,767円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,430,793円
分配準備積立金額	D	251,187,831円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	321,490,391円
当ファンドの期末残存口数	F	637,095,795口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,046円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F × H/10,000	637,095円

2023年 8月22日から2023年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,870,980円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	66,496,392円
分配準備積立金額	D	245,059,747円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	313,427,119円
当ファンドの期末残存口数	F	618,525,655口

10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,932円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,067円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	663,698円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	618,525円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 3月20日現在	当期 2023年 9月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
期首元本額 685,466,872円	期首元本額 663,698,637円
期中追加設定元本額 1,042,589円	期中追加設定元本額 963,232円
期中一部解約元本額 22,810,824円	期中一部解約元本額 46,136,214円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,003,037	3,595,365
親投資信託受益証券	0	99
合計	20,003,037	3,595,464

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・コンバートイブル・ボンド-日本円クラス	79,897	616,005,870	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	79,897	616,005,870 99.8%	
	合計			616,005,870	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,003,741	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.2%	984,543	1,003,741 0.2%	
	合計			1,003,741	
合計				617,009,611	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

（１）貸借対照表

(単位:円)

	第26期 (2023年 3月20日現在)	第27期 (2023年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,710,272	5,108,049
投資信託受益証券	285,648,700	278,516,040
親投資信託受益証券	1,003,938	1,003,741
流動資産合計	291,362,910	284,627,830
資産合計	291,362,910	284,627,830
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	219,981	217,187
未払受託者報酬	50,618	48,067
未払委託者報酬	1,518,432	1,442,270
未払利息	3	9
その他未払費用	3,311	3,150
流動負債合計	1,792,345	1,710,683
負債合計	1,792,345	1,710,683
純資産の部		
元本等		

	第26期 (2023年 3月20日現在)	第27期 (2023年 9月20日現在)
元本	219,981,712	217,187,963
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	69,588,853	65,729,184
(分配準備積立金)	68,085,017	71,915,520
元本等合計	289,570,565	282,917,147
純資産合計	289,570,565	282,917,147
負債純資産合計	291,362,910	284,627,830

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
営業収益		
受取配当金	6,838,080	6,459,240
有価証券売買等損益	8,783,893	7,722,425
営業収益合計	1,945,813	1,263,185
営業費用		
支払利息	2,096	1,081
受託者報酬	50,618	48,067
委託者報酬	1,518,432	1,442,270
その他費用	3,311	3,150
営業費用合計	1,574,457	1,494,568
営業利益又は営業損失()	3,520,270	2,757,753
経常利益又は経常損失()	3,520,270	2,757,753
当期純利益又は当期純損失()	3,520,270	2,757,753
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	191,319	12,160
期首剰余金又は期首欠損金()	48,105,503	69,588,853
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,290,194	47,726
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,290,194	47,726
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,875,274	920,295
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,875,274	920,295
分配金	219,981	217,187
期末剰余金又は期末欠損金()	69,588,853	65,729,184

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 3月21日から2023年 9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第26期 2023年 3月20日現在	第27期 2023年 9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 219,981,712口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 217,187,963口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3163円 (10,000口当たり純資産額) (13,163円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3026円 (10,000口当たり純資産額) (13,026円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,940,091円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>113,812,221円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>63,364,907円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>182,117,219円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>219,981,712口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>8,278円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>219,981円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,940,091円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	113,812,221円	分配準備積立金額	D	63,364,907円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,117,219円	当ファンドの期末残存口数	F	219,981,712口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,278円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	219,981円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,947,231円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>112,412,891円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>67,185,476円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>184,545,598円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>217,187,963口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>8,497円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>217,187円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,947,231円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	112,412,891円	分配準備積立金額	D	67,185,476円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,545,598円	当ファンドの期末残存口数	F	217,187,963口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,497円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	217,187円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,940,091円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	113,812,221円																																																											
分配準備積立金額	D	63,364,907円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,117,219円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	219,981,712口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,278円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	219,981円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,947,231円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	112,412,891円																																																											
分配準備積立金額	D	67,185,476円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,545,598円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	217,187,963口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,497円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	217,187円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第26期 2023年 3月20日現在	第27期 2023年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
期首元本額 144,066,258円	期首元本額 219,981,712円
期中追加設定元本額 93,711,275円	期中追加設定元本額 150,890円
期中一部解約元本額 17,795,821円	期中一部解約元本額 2,944,639円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	8,600,458	7,711,473
親投資信託受益証券	197	197
合計	8,600,655	7,711,670

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年9月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・コンパティブル・ボンド-日本円クラス	36,124	278,516,040	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	36,124	278,516,040 99.6%	
	合計			278,516,040	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,003,741	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.4%	984,543	1,003,741 0.4%	
	合計			1,003,741	
合計				279,519,781	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年 3月20日現在)	当期 (2023年 9月20日現在)
資産の部		

	前期 (2023年 3月20日現在)	当期 (2023年 9月20日現在)
流動資産		
コール・ローン	72,345,561	77,924,529
投資信託受益証券	4,723,223,400	5,048,660,916
親投資信託受益証券	1,003,938	1,003,741
流動資産合計	4,796,572,899	5,127,589,186
資産合計		
	4,796,572,899	5,127,589,186
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,726,868	13,119,136
未払解約金	8,293,491	731,132
未払受託者報酬	125,335	138,170
未払委託者報酬	3,760,077	4,145,162
未払利息	46	138
その他未払費用	8,347	9,201
流動負債合計	25,914,164	18,142,939
負債合計		
	25,914,164	18,142,939
純資産の部		
元本等		
元本	6,863,434,042	6,559,568,338
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,092,775,307	1,450,122,091
（分配準備積立金）	2,210,102,284	2,186,522,938
元本等合計	4,770,658,735	5,109,446,247
純資産合計		
	4,770,658,735	5,109,446,247
負債純資産合計		
	4,796,572,899	5,127,589,186

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
営業収益		
受取配当金	183,438,390	177,002,880
受取利息	-	5
有価証券売買等損益	468,841,072	496,795,539
営業収益合計	285,402,682	673,798,424
営業費用		
支払利息	11,795	13,616
受託者報酬	832,708	838,061
委託者報酬	24,981,383	25,141,842
その他費用	55,457	55,804
営業費用合計	25,881,343	26,049,323
営業利益又は営業損失（ ）	311,284,025	647,749,101
経常利益又は経常損失（ ）	311,284,025	647,749,101
当期純利益又は当期純損失（ ）	311,284,025	647,749,101
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,478,180	2,238,360
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,805,844,055	2,092,775,307
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,016,107	82,303,663
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	116,016,107	82,303,663
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,876,747	4,922,293
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,876,747	4,922,293
分配金	84,308,407	80,238,895
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,092,775,307	1,450,122,091

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年3月21日から2023年9月20日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年3月20日現在	当期 2023年9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,863,434,042口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,559,568,338口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 2,092,775,307円	元本の欠損 1,450,122,091円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.6951円 (10,000口当たり純資産額) (6,951円)	1口当たり純資産額 0.7789円 (10,000口当たり純資産額) (7,789円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日																																																												
1. 分配金の計算過程 2022年 9月21日から2022年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 3月21日から2023年 4月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>26,662,592円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>685,790,252円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,248,124,939円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,960,577,783円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,209,837,647口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,106円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>14,419,675円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,662,592円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	685,790,252円	分配準備積立金額	D	2,248,124,939円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,960,577,783円	当ファンドの期末残存口数	F	7,209,837,647口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,106円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,419,675円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>29,310,009円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>655,851,243円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,196,482,947円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,881,644,199円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>6,824,802,008口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,222円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>13,649,604円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,310,009円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	655,851,243円	分配準備積立金額	D	2,196,482,947円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,881,644,199円	当ファンドの期末残存口数	F	6,824,802,008口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,222円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,649,604円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	26,662,592円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	685,790,252円																																																											
分配準備積立金額	D	2,248,124,939円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,960,577,783円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,209,837,647口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,106円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,419,675円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	29,310,009円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	655,851,243円																																																											
分配準備積立金額	D	2,196,482,947円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,881,644,199円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,824,802,008口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,222円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,649,604円																																																											
2022年10月21日から2022年11月21日まで	2023年 4月21日から2023年 5月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>26,105,944円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>678,830,230円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,233,306,354円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,938,242,528円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,126,129,798口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,123円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>14,252,259円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,105,944円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	678,830,230円	分配準備積立金額	D	2,233,306,354円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,938,242,528円	当ファンドの期末残存口数	F	7,126,129,798口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,123円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,252,259円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>25,332,960円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>652,537,020円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,196,557,182円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,874,427,162円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>6,779,585,996口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,239円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>13,559,171円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,332,960円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	652,537,020円	分配準備積立金額	D	2,196,557,182円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,874,427,162円	当ファンドの期末残存口数	F	6,779,585,996口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,239円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,559,171円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	26,105,944円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	678,830,230円																																																											
分配準備積立金額	D	2,233,306,354円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,938,242,528円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,126,129,798口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,123円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,252,259円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	25,332,960円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	652,537,020円																																																											
分配準備積立金額	D	2,196,557,182円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,874,427,162円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,779,585,996口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,239円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,559,171円																																																											
2022年11月22日から2022年12月20日まで	2023年 5月23日から2023年 6月20日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>26,280,470円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>671,284,995円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,216,022,481円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,913,587,946円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>7,036,260,006口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,140円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,280,470円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	671,284,995円	分配準備積立金額	D	2,216,022,481円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,913,587,946円	当ファンドの期末残存口数	F	7,036,260,006口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,140円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>29,136,634円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>646,496,262円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,183,551,710円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>2,859,184,606円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>6,706,173,828口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,263円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,136,634円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	646,496,262円	分配準備積立金額	D	2,183,551,710円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,859,184,606円	当ファンドの期末残存口数	F	6,706,173,828口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,263円												
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	26,280,470円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	671,284,995円																																																											
分配準備積立金額	D	2,216,022,481円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,913,587,946円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,036,260,006口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,140円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	29,136,634円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	646,496,262円																																																											
分配準備積立金額	D	2,183,551,710円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,859,184,606円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,706,173,828口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,263円																																																											

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,072,520円

2022年12月21日から2023年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,086,240円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	668,905,574円
分配準備積立金額	D	2,215,355,047円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,910,346,861円
当ファンドの期末残存口数	F	6,999,042,759口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,158円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,998,085円

2023年 1月21日から2023年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,544,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	662,619,959円
分配準備積立金額	D	2,200,973,488円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,893,138,158円
当ファンドの期末残存口数	F	6,919,500,451口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,181円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,839,000円

2023年 2月21日から2023年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,030,340円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	658,293,204円
分配準備積立金額	D	2,197,798,812円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,882,122,356円
当ファンドの期末残存口数	F	6,863,434,042口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,199円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,726,868円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,412,347円

2023年 6月21日から2023年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,916,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	641,520,062円
分配準備積立金額	D	2,178,291,223円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,844,727,623円
当ファンドの期末残存口数	F	6,644,652,349口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,281円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,289,304円

2023年 7月21日から2023年 8月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,440,689円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	638,611,644円
分配準備積立金額	D	2,175,885,278円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,838,937,611円
当ファンドの期末残存口数	F	6,604,666,807口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,298円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,209,333円

2023年 8月22日から2023年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,345,413円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	635,240,137円
分配準備積立金額	D	2,171,296,661円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,834,882,211円
当ファンドの期末残存口数	F	6,559,568,338口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,321円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,119,136円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 3月20日現在	当期 2023年 9月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
期首元本額 7,253,472,567円	期首元本額 6,863,434,042円
期中追加設定元本額 20,894,084円	期中追加設定元本額 19,187,818円
期中一部解約元本額 410,932,609円	期中一部解約元本額 323,053,522円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	220,916,904	139,113,504
親投資信託受益証券	0	99
合計	220,916,904	139,113,405

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・コンバートイブル・ボンド-資源国通貨クラス	966,066	5,048,660,916	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	966,066	5,048,660,916 100.0%	
	合計			5,048,660,916	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,003,741	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,543	1,003,741 0.0%	
	合計			1,003,741	

合計		5,049,664,657
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第26期 (2023年 3月20日現在)	第27期 (2023年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,736,082	5,030,583
投資信託受益証券	269,471,475	292,483,542
親投資信託受益証券	1,003,938	1,003,741
流動資産合計	276,211,495	298,517,866
資産合計	276,211,495	298,517,866
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	154,552	146,853
未払受託者報酬	46,622	48,218
未払委託者報酬	1,398,701	1,446,347
未払利息	3	8
その他未払費用	3,053	3,152
流動負債合計	1,602,931	1,644,578
負債合計	1,602,931	1,644,578
純資産の部		
元本等		
元本	154,552,007	146,853,493
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	120,056,557	150,019,795
(分配準備積立金)	246,305,506	243,326,076
元本等合計	274,608,564	296,873,288
純資産合計	274,608,564	296,873,288
負債純資産合計	276,211,495	298,517,866

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
営業収益		
受取配当金	10,210,260	10,137,570
有価証券売買等損益	25,985,924	28,171,684
営業収益合計	15,775,664	38,309,254
営業費用		
支払利息	803	1,027
受託者報酬	46,622	48,218
委託者報酬	1,398,701	1,446,347
その他費用	3,053	3,152
営業費用合計	1,449,179	1,498,744
営業利益又は営業損失()	17,224,843	36,810,510
経常利益又は経常損失()	17,224,843	36,810,510
当期純利益又は当期純損失()	17,224,843	36,810,510
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	198,070	761,654

	第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	139,938,026	120,056,557
剰余金増加額又は欠損金減少額	132,686	82,854
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	132,686	82,854
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,832,830	6,021,619
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,832,830	6,021,619
分配金	154,552	146,853
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	120,056,557	150,019,795

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 3月21日から2023年 9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第26期 2023年 3月20日現在	第27期 2023年 9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 154,552,007口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 146,853,493口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7768円 (10,000口当たり純資産額) (17,768円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0216円 (10,000口当たり純資産額) (20,216円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,662,154円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>43,324,469円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>237,797,904円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>289,784,527円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>154,552,007口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>18,749円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>154,552円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,662,154円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	43,324,469円	分配準備積立金額	D	237,797,904円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	289,784,527円	当ファンドの期末残存口数	F	154,552,007口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,749円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	154,552円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,554,986円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>41,325,181円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>233,917,943円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>284,798,110円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>146,853,493口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>19,393円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>146,853円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,554,986円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	41,325,181円	分配準備積立金額	D	233,917,943円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,798,110円	当ファンドの期末残存口数	F	146,853,493口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,393円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	146,853円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,662,154円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	43,324,469円																																																											
分配準備積立金額	D	237,797,904円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	289,784,527円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	154,552,007口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,749円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	154,552円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,554,986円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	41,325,181円																																																											
分配準備積立金額	D	233,917,943円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,798,110円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	146,853,493口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,393円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	146,853円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2023年 3月20日現在	第27期 2023年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
期首元本額 157,607,572円	期首元本額 154,552,007円
期中追加設定元本額 154,240円	期中追加設定元本額 104,675円
期中一部解約元本額 3,209,805円	期中一部解約元本額 7,803,189円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	25,790,558	27,783,139
親投資信託受益証券	197	197
合計	25,790,755	27,782,942

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・コンパニオン・ティブル・ボンド-資源国通貨クラス	55,967	292,483,542	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.5%	55,967	292,483,542 99.7%	
	合計			292,483,542	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,003,741	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.3%	984,543	1,003,741 0.3%	
	合計			1,003,741	
合計				293,487,283	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2023年 3月20日現在)	当期 (2023年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,494,635	44,560,835
投資信託受益証券	2,586,757,800	2,709,030,258
親投資信託受益証券	1,003,938	1,003,741
流動資産合計	2,633,256,373	2,754,594,834
資産合計	2,633,256,373	2,754,594,834
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,640,048	12,373,042
未払解約金	2,511,127	-
未払受託者報酬	68,397	74,573
未払委託者報酬	2,051,908	2,237,147
未払利息	29	78
その他未払費用	4,551	4,962
流動負債合計	17,276,060	14,689,802
負債合計	17,276,060	14,689,802
純資産の部		
元本等		
元本	2,528,009,799	2,474,608,452
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	87,970,514	265,296,580
(分配準備積立金)	1,027,051,216	1,029,372,343
元本等合計	2,615,980,313	2,739,905,032
純資産合計	2,615,980,313	2,739,905,032
負債純資産合計	2,633,256,373	2,754,594,834

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期	当期
	自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
営業収益		
受取配当金	117,413,120	109,492,750
受取利息	-	3
有価証券売買等損益	309,677,301	161,600,911
営業収益合計	192,264,181	271,093,664
営業費用		
支払利息	7,811	7,582
受託者報酬	444,850	454,049
委託者報酬	13,345,389	13,621,320
その他費用	29,596	30,205
営業費用合計	13,827,646	14,113,156
営業利益又は営業損失（ ）	206,091,827	256,980,508
経常利益又は経常損失（ ）	206,091,827	256,980,508
当期純利益又は当期純損失（ ）	206,091,827	256,980,508
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	663,244	374,526
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	373,795,136	87,970,514
剰余金増加額又は欠損金減少額	622,832	508,532
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	622,832	508,532
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,794,974	4,711,082
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,794,974	4,711,082
分配金	76,223,897	75,077,366
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	87,970,514	265,296,580

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 3月21日から2023年 9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 3月20日現在	当期 2023年 9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,528,009,799口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,474,608,452口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0348円 (10,000口当たり純資産額) (10,348円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1072円 (10,000口当たり純資産額) (11,072円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
1. 分配金の計算過程 2022年 9月21日から2022年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 3月21日から2023年 4月20日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	19,577,621円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,749,533円
分配準備積立金額	D	1,013,449,741円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,219,776,895円
当ファンドの期末残存口数	F	2,561,667,955口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,761円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	12,808,339円

2022年10月21日から2022年11月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,482,295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,101,904円
分配準備積立金額	D	1,014,042,621円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,219,626,820円
当ファンドの期末残存口数	F	2,547,076,934口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,788円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	12,735,384円

2022年11月22日から2022年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,129,068円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,829,885円
分配準備積立金額	D	1,016,967,381円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,218,926,334円
当ファンドの期末残存口数	F	2,538,372,206口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,801円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	12,691,861円

2022年12月21日から2023年1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,087,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,061,999円
分配準備積立金額	D	1,018,856,039円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,221,005,652円
当ファンドの期末残存口数	F	2,535,576,851口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,815円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	12,677,884円

2023年1月21日から2023年2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,072,227円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,350,732円
分配準備積立金額	D	1,021,269,269円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,225,692,228円
当ファンドの期末残存口数	F	2,534,076,297口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,836円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	12,670,381円

2023年2月21日から2023年3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,204,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,662,593円
分配準備積立金額	D	1,023,486,353円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,226,353,857円
当ファンドの期末残存口数	F	2,528,009,799口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,851円
10,000口当たり分配金額	H	50円

費用控除後の配当等収益額	A	17,932,945円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,411,972円
分配準備積立金額	D	1,023,045,010円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,227,389,927円
当ファンドの期末残存口数	F	2,519,081,044口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,872円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	12,595,405円

2023年4月21日から2023年5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,071,085円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,651,584円
分配準備積立金額	D	1,027,078,842円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,230,801,511円
当ファンドの期末残存口数	F	2,516,852,688口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,890円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	12,584,263円

2023年5月23日から2023年6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,850,427円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,320,250円
分配準備積立金額	D	1,026,738,674円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,230,909,351円
当ファンドの期末残存口数	F	2,506,118,315口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,911円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	12,530,591円

2023年6月21日から2023年7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,861,771円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,292,631円
分配準備積立金額	D	1,028,936,325円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,231,090,727円
当ファンドの期末残存口数	F	2,499,588,624口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,925円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	12,497,943円

2023年7月21日から2023年8月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,715,608円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,663,178円
分配準備積立金額	D	1,031,756,613円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,234,135,399円
当ファンドの期末残存口数	F	2,499,224,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,938円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	12,496,122円

2023年8月22日から2023年9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,257,980円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,200,258円
分配準備積立金額	D	1,024,487,405円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,226,945,643円
当ファンドの期末残存口数	F	2,474,608,452口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,958円
10,000口当たり分配金額	H	50円

収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,640,048円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,373,042円
---------	--------------	-------------	---------	--------------	-------------

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 3月20日現在	当期 2023年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
期首元本額 2,571,761,802円	期首元本額 2,528,009,799円
期中追加設定元本額 8,443,012円	期中追加設定元本額 6,130,789円
期中一部解約元本額 52,195,015円	期中一部解約元本額 59,532,136円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	当期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)

投資信託受益証券	110,441,716	32,909,058
親投資信託受益証券	0	99
合計	110,441,716	32,908,959

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・コンパティブル・ボンド-アジア通貨クラス	361,638	2,709,030,258	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	361,638	2,709,030,258 100.0%	
	合計			2,709,030,258	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,003,741	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	984,543	1,003,741 0.0%	
	合計			1,003,741	
合計				2,710,033,999	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第26期 (2023年 3月20日現在)	第27期 (2023年 9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,979,387	2,088,496
投資信託受益証券	105,996,750	114,477,462
親投資信託受益証券	1,003,938	1,003,741
流動資産合計	108,980,075	117,569,699
資産合計	108,980,075	117,569,699
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	43,048	42,307
未払受託者報酬	17,993	18,957
未払委託者報酬	539,806	568,600
未払利息	1	3
その他未払費用	1,129	1,188
流動負債合計	601,977	631,055
負債合計	601,977	631,055
純資産の部		
元本等		

	第26期 (2023年 3月20日現在)	第27期 (2023年 9月20日現在)
元本	43,048,225	42,307,792
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	65,329,873	74,630,852
(分配準備積立金)	57,727,100	60,880,224
元本等合計	108,378,098	116,938,644
純資産合計	108,378,098	116,938,644
負債純資産合計	108,980,075	117,569,699

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
営業収益		
受取配当金	4,689,100	4,512,800
有価証券売買等損益	12,284,741	6,617,178
営業収益合計	7,595,641	11,129,978
営業費用		
支払利息	286	413
受託者報酬	17,993	18,957
委託者報酬	539,806	568,600
その他費用	1,129	1,188
営業費用合計	559,214	589,158
営業利益又は営業損失()	8,154,855	10,540,820
経常利益又は経常損失()	8,154,855	10,540,820
当期純利益又は当期純損失()	8,154,855	10,540,820
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	25	87,081
期首剰余金又は期首欠損金()	73,422,631	65,329,873
剰余金増加額又は欠損金減少額	105,174	83,509
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	105,174	83,509
剰余金減少額又は欠損金増加額	54	1,193,962
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54	1,193,962
分配金	43,048	42,307
期末剰余金又は期末欠損金()	65,329,873	74,630,852

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 3月21日から2023年 9月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第26期 2023年 3月20日現在	第27期 2023年 9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 43,048,225口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 42,307,792口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5176円 (10,000口当たり純資産額) (25,176円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7640円 (10,000口当たり純資産額) (27,640円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,131,317円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>40,990,984円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>53,638,831円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>98,761,132円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>43,048,225口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>22,941円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>43,048円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,131,317円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	40,990,984円	分配準備積立金額	D	53,638,831円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,761,132円	当ファンドの期末残存口数	F	43,048,225口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	22,941円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,048円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,249,262円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>40,354,350円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>56,673,269円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>101,276,881円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>42,307,792口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>23,938円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>42,307円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,249,262円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	40,354,350円	分配準備積立金額	D	56,673,269円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,276,881円	当ファンドの期末残存口数	F	42,307,792口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,938円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	42,307円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,131,317円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	40,990,984円																																																											
分配準備積立金額	D	53,638,831円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,761,132円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	43,048,225口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	22,941円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,048円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,249,262円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	40,354,350円																																																											
分配準備積立金額	D	56,673,269円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,276,881円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	42,307,792口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,938円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	42,307円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2023年 3月20日現在	第27期 2023年 9月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
期首元本額 42,981,383円	期首元本額 43,048,225円
期中追加設定元本額 66,870円	期中追加設定元本額 50,063円
期中一部解約元本額 28円	期中一部解約元本額 790,496円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2022年 9月21日 至 2023年 3月20日	第27期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	12,284,544	6,601,209
親投資信託受益証券	197	197
合計	12,284,741	6,601,012

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・コンパニオン・テーブル・ボンド-アジア通貨クラス	15,282	114,477,462	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	15,282	114,477,462 99.1%	
	合計			114,477,462	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,543	1,003,741	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.9%	984,543	1,003,741 0.9%	
	合計			1,003,741	
合計				115,481,203	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村グローバルCB投信（バスケット通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2023年 9月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,277,430,192
地方債証券	210,020,848
特殊債券	344,227,773
社債券	100,031,077
未収利息	138,574
前払費用	209,388
流動資産合計	4,932,057,852
資産合計	
4,932,057,852	
負債の部	
流動負債	
未払金	100,187,000
未払利息	7,579
流動負債合計	100,194,579
負債合計	
100,194,579	
純資産の部	
元本等	
元本	4,739,243,734
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	92,619,539
元本等合計	4,831,863,273
純資産合計	
4,831,863,273	
負債純資産合計	
4,932,057,852	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 9月20日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0195円
(10,000口当たり純資産額)	(10,195円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 3月21日
至 2023年 9月20日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 9月20日現在

期首	2023年 3月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,706,762,600円
同期中における追加設定元本額	6,022,992,422円
同期中における一部解約元本額	5,990,511,288円
期末元本額	4,739,243,734円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	761,048,884円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	106,226,608円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマーゼンシング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマーゼンシング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマーゼンシング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円

野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円

野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	13,042円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円

野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらっぴ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらっぴ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド(米ドル売り円買い)(野村SMA・EW向け)	9,808円
ノムラススマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	1,248,281,712円
ノムラススマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	158,756,834円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	1,486,454,639円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投資家転売制限付)	730,584,834円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	大阪府 公募(5年)第155回	100,000,000	100,000,000	
		愛知県 公募平成25年度第15回	10,000,000	10,006,700	
		共同発行市場地方債 公募第126回	100,000,000	100,014,148	
		小計	銘柄数:3 組入時価比率:4.3%	210,000,000	210,020,848
	合計			210,020,848	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第120回	100,000,000	100,185,044	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	124,000,000	124,025,459	
		地方公共団体金融機構債券 第54回	10,000,000	10,013,550	
		西日本高速道路 第47回	10,000,000	10,001,720	
		西日本高速道路 第63回	100,000,000	100,002,000	

	小計	銘柄数：5 組入時価比率：7.1%	344,000,000	344,227,773 52.6%
	合計			344,227,773
社債券	日本円	三井住友ファイナンス&リース 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,031,077
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：2.1%	100,000,000	100,031,077 15.3%
	合計			100,031,077
合計				654,279,698

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型

2023年10月31日現在

資産総額	599,520,916円
負債総額	6,038,675円
純資産総額（ - ）	593,482,241円
発行済口数	609,834,536口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9732円

野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型

2023年10月31日現在

資産総額	274,083,811円
負債総額	320,507円
純資産総額（ - ）	273,763,304円
発行済口数	217,339,830口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2596円

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2023年10月31日現在

資産総額	4,938,924,439円
負債総額	5,593,793円
純資産総額（ - ）	4,933,330,646円
発行済口数	6,509,424,938口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7579円

野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2023年10月31日現在

資産総額	290,104,453円
負債総額	335,523円
純資産総額（ - ）	289,768,930円

発行済口数	146,910,510口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9724円

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2023年10月31日現在

資産総額	2,655,562,903円
負債総額	827,221円
純資産総額（ - ）	2,654,735,682円
発行済口数	2,473,414,850口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0733円

野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2023年10月31日現在

資産総額	114,101,760円
負債総額	133,436円
純資産総額（ - ）	113,968,324円
発行済口数	42,326,464口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6926円

（参考）野村マネー マザーファンド

2023年10月31日現在

資産総額	8,316,511,619円
負債総額	6,909円
純資産総額（ - ）	8,316,504,710円
発行済口数	8,157,459,524口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0195円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2023年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年9月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,011	45,214,425
単位型株式投資信託	182	672,336
追加型公社債投資信託	14	6,751,050
単位型公社債投資信託	472	989,018
合計	1,679	53,626,829

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産					
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	

その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費			72		89

印刷費		918		903
協会費		79		83
諸経費		2,023		2,225
営業費用計			71,021	73,587
一般管理費				
給料			12,033	11,316
役員報酬		229		226
給料・手当		7,375		7,752
賞与		4,427		3,337
交際費			47	78
寄付金			73	115
旅費交通費			65	283
租税公課			1,049	963
不動産賃借料			1,432	1,232
退職給付費用			1,212	829
固定資産減価償却費			2,525	2,409
諸経費			11,116	12,439
一般管理費計			29,556	29,669
営業利益			33,357	28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	

資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 483 1043 573"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,223百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 589百万円</p> <p>器具備品 618</p> <hr/> <p>合計 1,207</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901百万円</p> <p>器具備品 657</p> <hr/> <p>合計 1,559</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,525百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 346百万円</p> <p>器具備品 28</p> <p>ソフトウェア -</p> <hr/> <p>合計 374</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 52</p> <hr/> <p>合計 52</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円

基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,830円
基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 10,830円
基準日 2023年3月31日
効力発生日 2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

- (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手 数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	---------------	-------	-------------------	----	-------------------

子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2023年9月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型の2023年3月21日から2023年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型の2023年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年12月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型の2023年3月21日から2023年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型の2023年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年12月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2023年3月21日から2023年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2023年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年12月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2023年3月21日から2023年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2023年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年12月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2023年3月21日から2023年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2023年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年12月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2023年3月21日から2023年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2023年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。